

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
流 動 資 産		920,198,172	流 動 負 債		744,869,850
現金		58,067,889	トレーディング商品		11,427
預金		308,806,752	デリバティブ取引		11,427
顧客の別金信託		308,800,000	約定見返勘定		873,486
その他の預託		6,752	信用取引負債		334,505,461
商品有価証券		1,131,493	信用取引借入金		269,976,812
デリバティブ取引		1,208	信用取引貸証券受入金		64,528,649
信用取引貸付		524,439,165	有価証券担保借入金		56,553,184
信用取引借証券担保		506,157,768	有価証券貸借取引受入金		55,347,229
有価証券担保借入金		18,281,397	現先取引借入金		1,205,955
借入有価証券担保		8,299,122	預り金		28,402,542
現先取引貸付		155,668	顧客からの預り金		18,899,617
立替		8,143,453	その他の預り金		9,502,924
顧客への立替		312,206	受入保証金		310,557,648
その他		2,534	信用取引受入保証金		298,603,866
募集等		593,202	その他の受入保証金		11,953,781
短期差入		11,096,622	有価証券等受入未了勘定		1,219
前払		2,624,911	短期借入金		40,000
未収		563,912	前受		597,156
未延税		197,688	未払		888,937
その他の流動資産		90,057	未払費用		2,284,944
貸倒引当		3,017,044	未払法人税等		10,153,842
固定資産		1,052,397	固定負債		70,031,712
有形固定資産		△132,608	社債		50,000,000
建物		16,217,090	長期借入金		20,000,000
器具・備品		473,235	長期預り保証金		31,712
土地		90,421	引当金		4,562,759
無形固定資産		235,537	証券取引責任準備金		4,562,759
営業権等		147,275	(証券取引法第51条)		
電話加入権		3,554,970	負債合計		819,464,322
ソフトウェア		191	資本の部		
投資その他の資産		12,699	資本		46,874,835
子会社		3,493,187	資本剰余金		45,646,764
長期前払証券		48,891	資本準備金		32,646,764
長期前払税金		12,188,885	その他資本剰余金		13,000,000
長期前払税金		5,122,169	資本準備金減少差益		13,000,000
長期前払税金		4,701,869	利益剰余金		24,000,191
長期前払税金		41,630	任意積立金		221,942
長期前払税金		420,000	固定資産圧縮積立金		116,271
長期前払税金		241,178	別途積立金		105,671
長期前払税金		106,475	当期未処分利益		23,778,248
長期前払税金		1,381,666	株式等評価差額金		774,951
長期前払税金		259,198	資本合計		117,296,742
長期前払税金		△85,302	負債・資本合計		936,761,064
繰延株債		345,801			
繰延株債		204,107			
繰延株債		141,693			
資産合計		936,761,064			

損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		55,012,765
	受 入 手 数 料	40,555,041	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,329,187	
	金 融 収 益	11,870,229	
	そ の 他 の 営 業 収 益	258,307	
	金 融 費 用		3,671,273
	純 営 業 収 益		51,341,492
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,511,750
	営 業 利 益		28,829,741
	営 業 外 収 益		399,682
営 業 外 費 用		339,126	
経 常 利 益			28,890,297
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		212,587
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	212,500	
	固 定 資 産 売 却 益	87	
	特 別 損 失		2,322,879
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	2,285,696	
	固 定 資 産 売 却 損	2,222	
	固 定 資 産 除 却 損	33,065	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,128	
	長 期 前 払 費 用 一 括 償 却	766	
税 引 前 当 期 純 利 益			26,780,005
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			12,167,000
法 人 税 等 調 整 額			△1,556,166
当 期 純 利 益			16,169,171
前 期 繰 越 利 益			7,449,450
利 益 準 備 金 取 崩 額			159,626
当 期 未 処 分 利 益			23,778,248

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

- ② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- (ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

- (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

営業権については、商法の規定に基づき5年間で每期均等額を償却しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

① 新株発行費

新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却しております。

② 社債発行費

社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上しております。

[貸借対照表関係]

1. 子会社に対する短期金銭債権	65,094千円
子会社に対する短期金銭債務	4千円
2. 支配株主に対する短期金銭債権	7,991千円
支配株主に対する短期金銭債務	5,783千円
支配株主に対する長期金銭債権	5,272千円
支配株主に対する長期金銭債務	3,738千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	485,880千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてオンライン証券取引システム用サーバー等があります。	
5. 担保に供している資産	
信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,097,600千円差し入れております。	
6. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は775,881千円であります。	

[損益計算書関係]

1. 子会社との取引高	
営業取引	1,619千円
2. 支配株主との取引高	
営業取引	89,777千円
営業取引以外の取引高	368,734千円
3. 1株当たり当期純利益	5,378円73銭

[退職給付関係]

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

確定拠出年金への掛金支払額	31,177
退職給付費用	31,177

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,958
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	1,350
未払事業税	801,494
広告宣伝費否認	101,623
立替金	3,941
その他	8,138
繰延税金資産純額（流動）	<u>1,052,397</u>
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,884
証券取引責任準備金繰入額否認	1,856,586
保有有価証券評価損否認	11,508
減価償却費損金算入限度超過額	19,232
長期前払費用償却超過額	5,064
ゴルフ会員権評価損否認	2,266
土地減損損失	61,630
その他	3,386
繰延税金資産合計（固定）	<u>1,992,560</u>
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	79,233
株式等評価差額金	531,660
繰延税金負債合計（固定）	<u>610,894</u>
繰延税金資産純額（固定）	<u>1,381,666</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。